

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第161期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(3516局)3401番(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO経営戦略本部長 古谷 治正
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 山本 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第1四半期 連結累計期間	第161期 第1四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,246	7,658	33,439
経常利益又は経常損失 () (百万円)	285	22	674
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	99	97	2,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	347	2,403
純資産額 (百万円)	14,211	10,744	11,681
総資産額 (百万円)	39,986	38,366	38,456
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	9.80	9.64	199.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	24.3	25.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第160期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第161期第1四半期連結累計期間及び第160期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループにおいては、トナー事業では販売活動の強化に鋭意努め、前年同期とほぼ同水準の数量を維持したものの、前期第4四半期での意図せざる前倒し受注の反動や中国市場での価格競争激化に加え、新製品の立上げ遅れから、販売金額が減少しました。更に電子材料事業でも、長期化する半導体市場の需給調整の影響もあり、売上高は前年同期と比べ587百万円減収の7,658百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

利益面では、コージェネレーション設備稼働による電力費上昇抑制をはじめとするコストダウン施策で想定以上の成果を出した一方で、減収影響に加え、前期の積極投資による固定費増加から、営業損益は前年同期に比べ287百万円減益の26百万円の損失（前年同期は260百万円の利益）となりました。経常損益は前年同期と比べ307百万円減益の22百万円の損失（前年同期は285百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期と比べ197百万円減益の97百万円の損失（前年同期は99百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、トナー事業においては販売活動の強化に鋭意努め、前年同期とほぼ同水準の数量を維持したものの、前期第4四半期での意図せざる前倒し受注の反動や中国市場での価格競争激化に加え、新製品の立ち上げ遅れから、販売金額が減少しました。更に電子材料事業でも、長期化する半導体市場の需給調整の影響もありました。利益面では、コージェネレーション設備稼働による電力費上昇抑制をはじめとするコストダウン施策で想定以上の成果を出した一方で、減収影響に加え、前期の積極投資による固定費増加がありました。

この結果、売上高は4,788百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント（営業）利益は49百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

b. 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、販売金額が減少したものの、前期に減損損失を計上したことに伴う減価償却費の負担軽減及びコージェネレーション設備稼働による電力費上昇抑制をはじめとするコストダウン施策で想定以上の成果を出したことから赤字幅の縮小が見られました。

この結果、売上高は2,848百万円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント（営業）損失は98百万円（前年同期は105百万円のセグメント（営業）損失）となりました。

c. その他の事業

売上高は21百万円（前年同期比23.1%増）となり、セグメント（営業）利益は14百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は38,366百万円で、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。流動資産は20,051百万円で、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、製品、原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。固定資産は18,314百万円で、前連結会計年度末に比べ164百万円の減少となり、その主な要因は設備投資により機械装置及び運搬具等が増加したものの、償却による固定資産の減少及び投資その他の資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は27,621百万円で、前連結会計年度末に比べ846百万円の増加となりました。流動負債は19,863百万円で、前連結会計年度末に比べ1,774百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,757百万円で、前連結会計年度末に比べ928百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金の減少があったことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は13,822百万円と、前連結会計年度末に比べ1,343百万円の増加となりました。

また、純資産は10,744百万円で、前連結会計年度末に比べ936百万円の減少となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、246百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,389,406	10,389,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,389,406	10,389,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年6月27日 (注)	-	10,389,406	-	2,894	1,400	2,169

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,210,600	102,106	-
単元未満株式	普通株式 10,006	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,389,406	-	-
総株主の議決権	-	102,106	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 2-1-3	168,800	-	168,800	1.62
計	-	168,800	-	168,800	1.62

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第160期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第161期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	2,625
受取手形及び売掛金	7,426	6,949
製品	6,607	6,940
仕掛品	63	61
原材料及び貯蔵品	1,895	2,152
その他	1,577	1,328
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	19,977	20,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,107	5,196
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	3,733
その他(純額)	5,751	5,349
有形固定資産合計	14,272	14,280
無形固定資産		
投資その他の資産	526	472
その他	3,680	3,561
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,680	3,561
固定資産合計	18,478	18,314
資産合計	38,456	38,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,033	6,303
短期借入金	1,256,643	1,276,676
1年内返済予定の長期借入金	2,233	2,347
未払法人税等	142	61
賞与引当金	443	151
その他	3,591	3,322
流動負債合計	18,088	19,863
固定負債		
長期借入金	4,601	3,797
退職給付に係る負債	2,477	2,441
役員退職慰労引当金	237	246
その他	1,369	1,272
固定負債合計	8,685	7,757
負債合計	26,774	27,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,767	2,663
利益剰余金	2,926	3,667
自己株式	420	420
株主資本合計	9,167	8,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	237
為替換算調整勘定	165	319
退職給付に係る調整累計額	624	598
その他の包括利益累計額合計	739	516
非支配株主持分	1,774	1,423
純資産合計	11,681	10,744
負債純資産合計	38,456	38,366

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,246	7,658
売上原価	6,608	6,329
売上総利益	1,637	1,329
販売費及び一般管理費	1,377	1,355
営業利益又は営業損失()	260	26
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	31	32
その他	20	19
営業外収益合計	80	82
営業外費用		
支払利息	45	59
その他	9	18
営業外費用合計	55	78
経常利益又は経常損失()	285	22
特別利益		
固定資産売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	273	1
法人税、住民税及び事業税	34	26
法人税等調整額	115	38
法人税等合計	149	64
四半期純利益又は四半期純損失()	123	62
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	99	97
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	49
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	32	203
退職給付に係る調整額	10	25
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	108	284
四半期包括利益	14	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	320
非支配株主に係る四半期包括利益	25	27

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000	4,100
差引額	3,000	900

2 財務制限条項

「1」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
2018年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2017年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	同左
2018年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2017年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	385百万円	400百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	257	5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	255	25	2019年3月31日	2019年6月27日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,177	3,051	8,228	17	8,246	-	8,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	48	48	205	253	253	-
計	5,177	3,099	8,276	223	8,499	253	8,246
セグメント利益 又は損失()	351	105	246	9	255	5	260

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,788	2,848	7,636	21	7,658	-	7,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	51	51	177	228	228	-
計	4,788	2,899	7,687	198	7,886	228	7,658
セグメント利益 又は損失()	49	98	49	14	35	8	26

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	9.80円	9.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	99	97
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	99	97
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,193,693	10,122,959

- (注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2018年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

2019年 5 月15日開催の取締役会において、2019年 3 月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 255百万円
- (2) 1 株当たり配当額 25円
- (3) 効力発生日 2019年 6 月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2019年8月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。